

# 伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略（概要版）

## 1. 伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨・目的

今回策定する「伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国の方針を受け、人口の現状及び将来の見通しを踏まえ、将来にわたって活力ある地域社会を維持することを旨に策定を行うものである。

「伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本町における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来を展望する「第1章 人口ビジョン」と、そこで示された中長期の展望を実現するための今後5ヵ年の目標や基本的方向と具体的な施策をまとめた「第2章 総合戦略」から構成される。

一方、本町では、平成27(2015)年に「伊奈町総合振興計画」を策定し、「ずっと住みたい 緑にあふれた 安心・安全なまち」の実現に向けて、様々な取組を行っている。そのため、「伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっては、まちの最上位の計画である「伊奈町総合振興計画」を基本に、整合を図ることに留意した。

## 2. 伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の背景

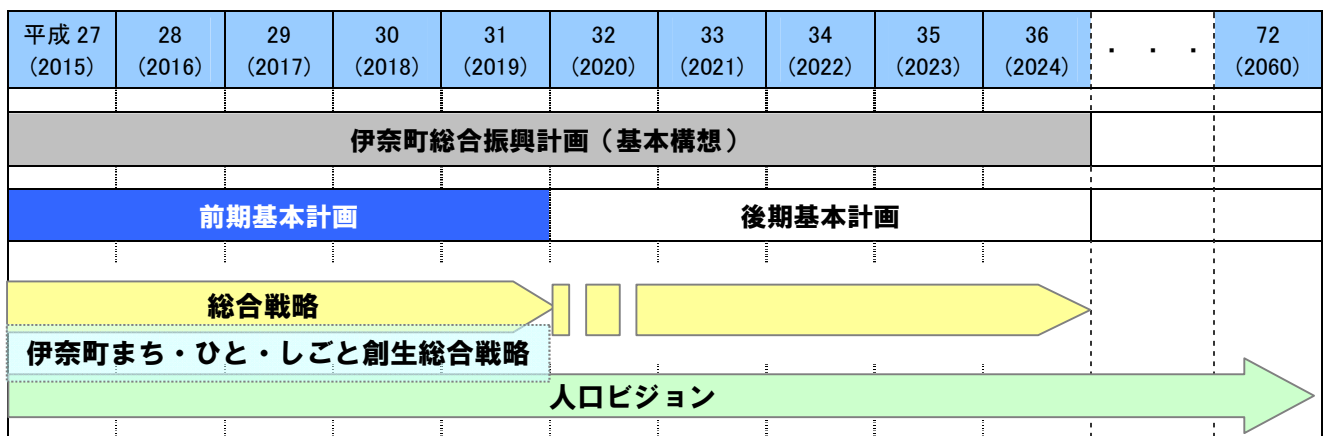
全国的に人口が減少し、急速に少子高齢化が進展するなかで、国は、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある日本社会を維持することを目指し、平成26(2014)年「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。

これを受け、都道府県・市町村においても「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定に努めることとされ、国、都道府県、市町村が一体となり地方創生と人口減少への対策に取り組むことが求められている。

なお、「伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に規定される「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけられる。

## 3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、平成72(2060)年、総合戦略の計画期間は、平成27(2015)年度から平成31(2019)年度までの5ヵ年とする。



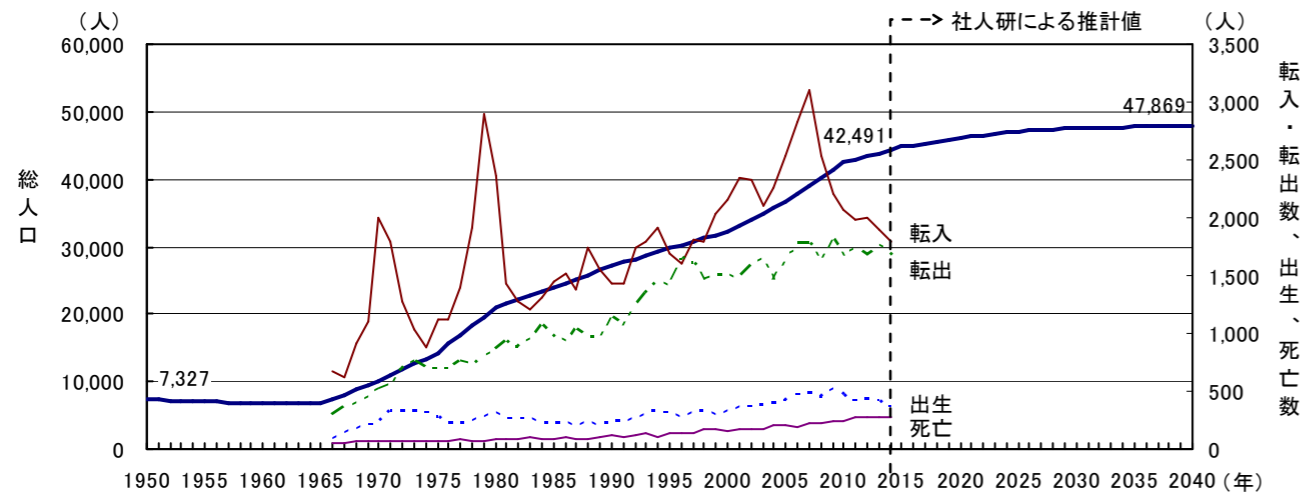
# I 人口ビジョン

## 1. 人口動向分析

### 人口の推移

- 本町の人口は、増加を続け平成 26 (2014) 年には 44,000 人を超えるものとなっているが、次第に人口増加の規模は縮小しつつある。グラフ中の国立社会保障・人口問題研究所 (以下、社人研) の推計値では、平成 17 (2005) 年から 22 (2010) 年の人口動向を元にした推計であるため、平成 52 (2040) 年の総人口は 47,869 人と比較的高い値となっている。

【出生・死亡、転入・転出の推移】

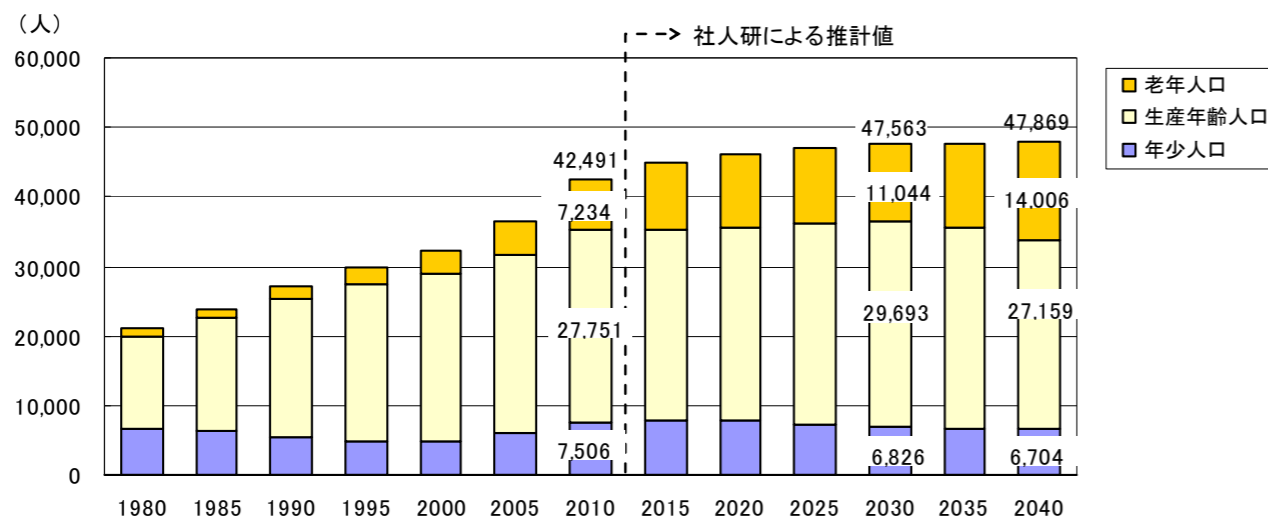


資料: 2010年以降は国立社会保障人口問題研究所による実績・推計値(市区町村別推計ワークシート)  
転入、転出、出生、死亡数は伊奈町統計書

### 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- 昭和 55 (1980) 年以降、生産年齢人口 (15~64 歳) は増加を続けており、町の人口増の要因となっているが、近年はその伸びが鈍化しており、社人研の推計では、平成 42 (2030) 年に約 30,000 人となるのを境に、減少に転じる推計となっている。

【年齢3区分別人口の推移と将来推計】

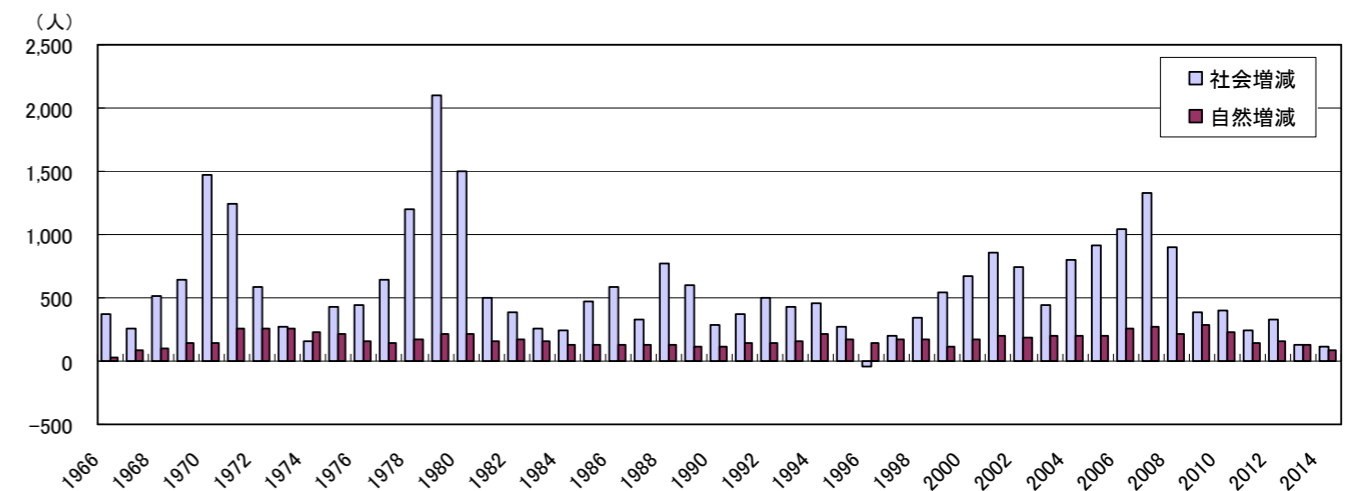


資料: 2005年までは国勢調査、2010年からは推計用ワークシート掲載の国立社会保障人口問題研究所実績・推計値

### 長期的な人口動態の推移

- 社会増減・自然増減ともに、一貫して増加となっている。(社会増減については、平成 8 (1996) 年を除く)
- 増加の規模は、社会増が自然増を圧倒的に上回ってきたが、近年その増加の規模は、同程度になりつつある。

【長期的な社会増減・自然増減の推移】

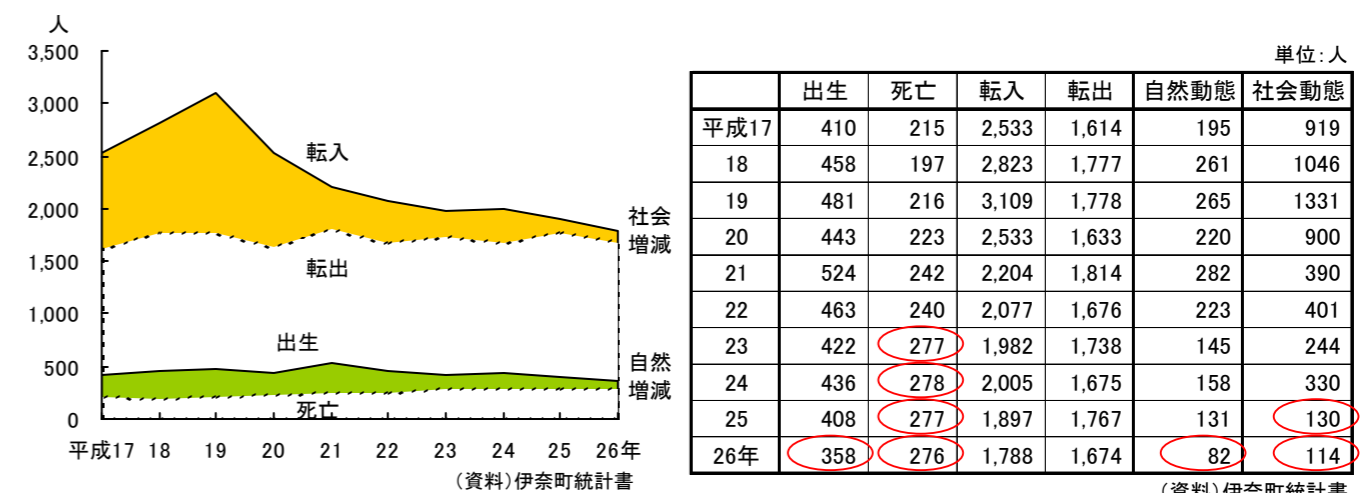


資料: 伊奈町統計書

### 最近 10 年の人口動態の推移

- 平成 26 (2014) 年には出生数が死亡数を上回る自然増加は 100 人を下回り、転入が転出を上回る社会増加についても平成 25 (2013) 年 130 人、平成 26 (2014) 年 114 人と縮小傾向にある。

【最近 10 年の出生・死亡、転入・転出の推移】

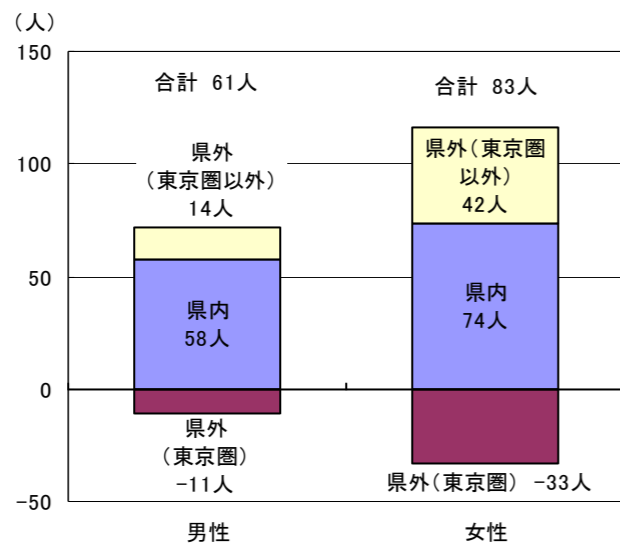


(資料) 伊奈町統計書

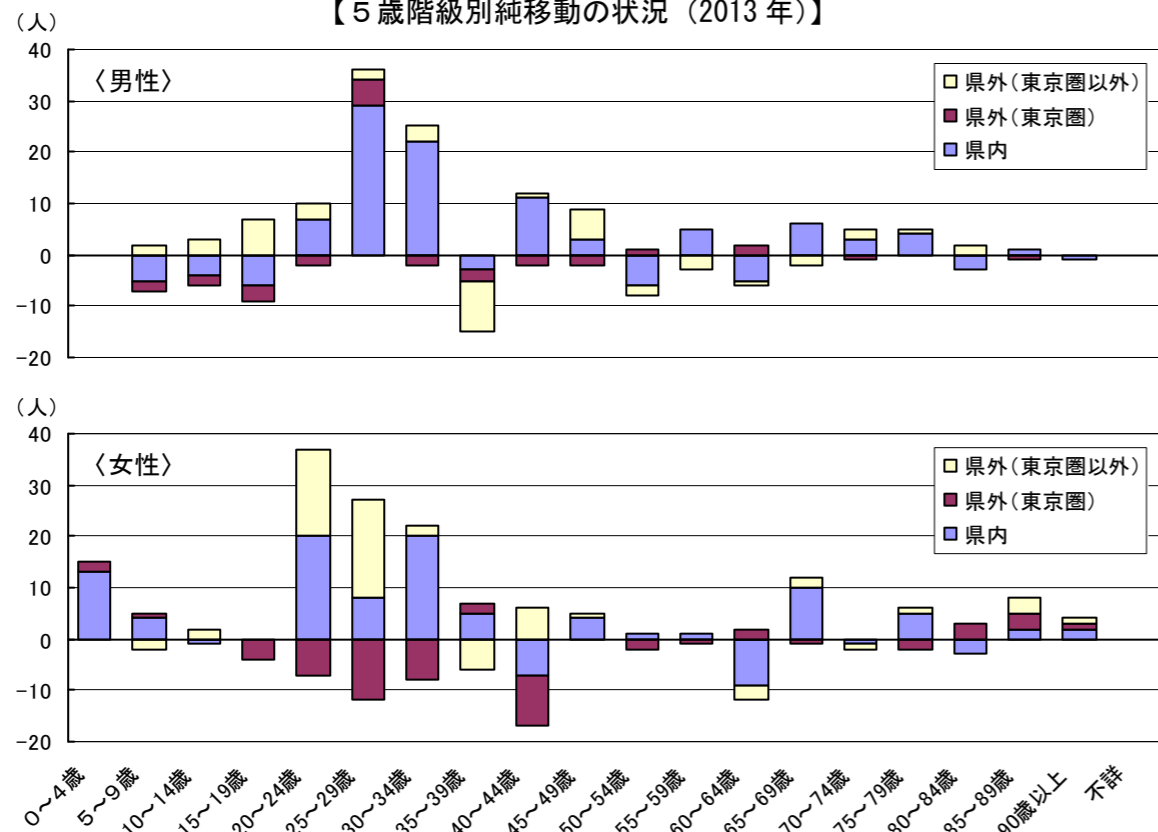
## 地域別の純移動の状況

- 平成 25 (2013) 年の純移動数は、男性 61 人に対し女性は 83 人と女性が男性を上回る。男性、女性ともに、県内と県外（東京圏\*以外）からは転入超過であるが、県外（東京圏）へは転出が超過している。
- 県外（東京圏）への転出超過は女性が男性を上回り、特に 30 歳代後半を除く若い世代や子育て世代の女性で多くみられる。

【純移動数（2013 年）】



【5 歳階級別純移動の状況（2013 年）】

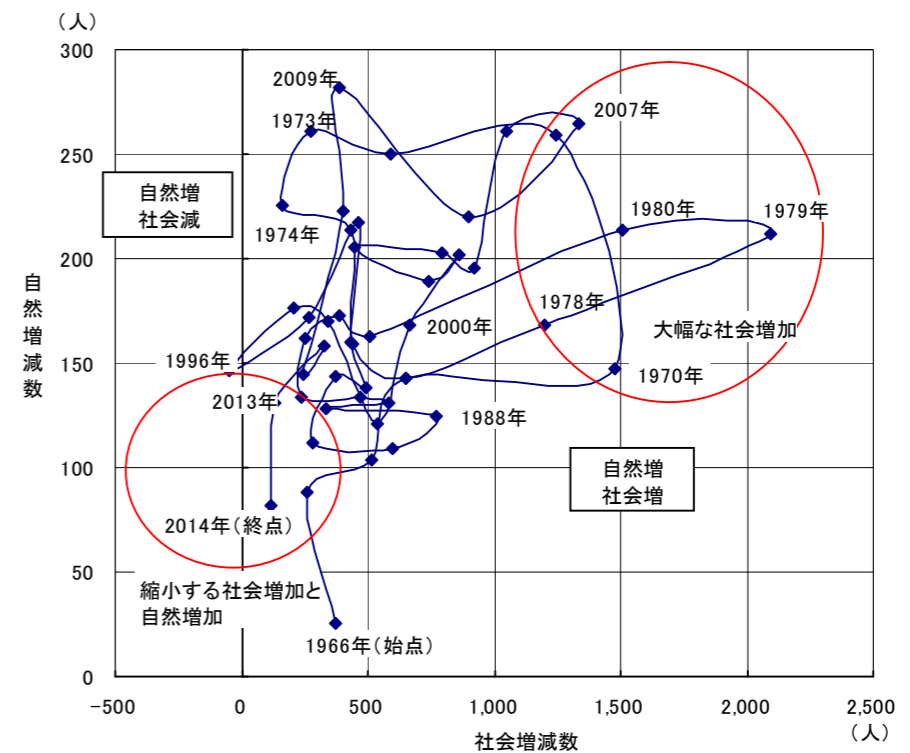


※東京圏 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県を指す地域区分であるが、上記の場合は、埼玉県を「県内」と表記していることから、埼玉県を除いた3都県を指す。

## 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 次のグラフは縦軸に自然増減数を、横軸に社会増減数を取り、各年の値をプロットしたものである。
- 1970 年代後半、特に昭和 54 (1979) 年は社会増が自然増を大きく上回る。昭和 56 (1981) 年以降、社会増、自然増ともやや小さくなり落ち着いた推移となっている。平成 2 (2000) 年前後からふたたび社会増が大きくなり、自然増も 200 人台が多く、ピークは平成 19 (2007) 年である。2010 年代になると社会増、自然増いずれも急激に小さくなる。

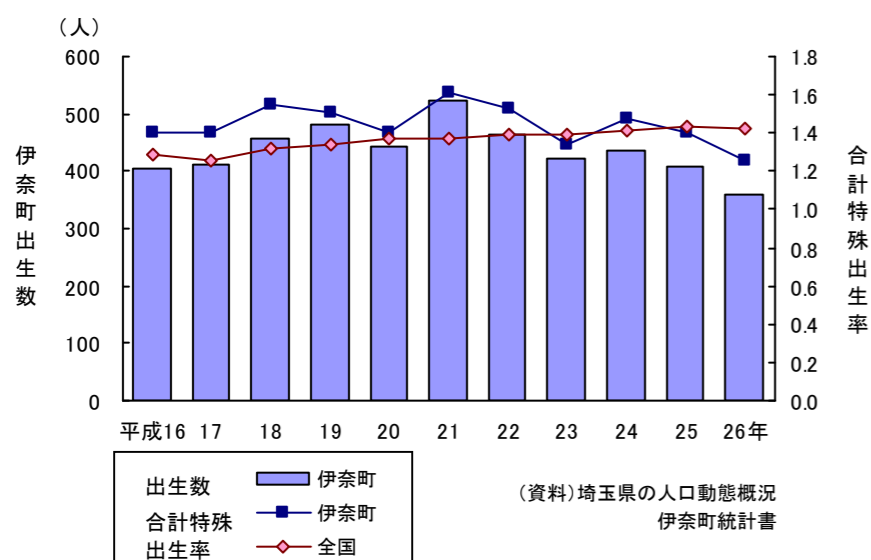
【総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



## 合計特殊出生率と出生数の推移

- 1人の女性が一生に産む子供の平均数である合計特殊出生率の推移をみると、平成21(2009)年には1.62と大きく伸びたが、平成26(2014)年には近年では最も低い1.26まで減少している。年によりばらつきはあるものの、全国平均と比較してやや低い水準で推移している。
- 15歳から49歳の女性人口は、近年10,000人程度で推移しており一定数を保っている。出生数は、合計特殊出生率の伸びと歩調を合わせるように、平成21(2009)年には524人であったが、合計特殊出生率が低下するに従って出生数も次第に少なくなり、平成26(2014)年358人である。

【合計特殊出生率と出生数の推移】

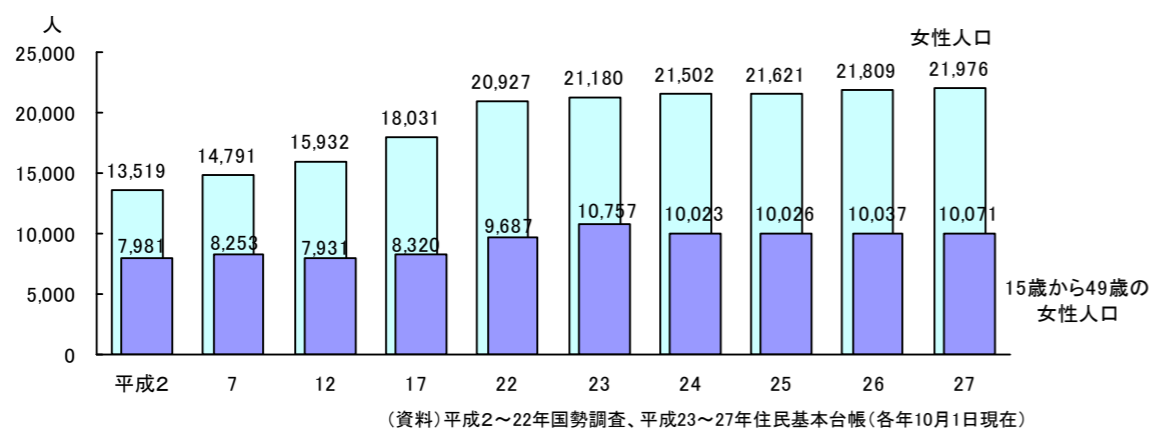


合計特殊出生率と出生数の推移

年	出生数	合計特殊出生率	
	伊奈町	伊奈町	全国
平成16	404	1.41	1.29
17	410	1.41	1.26
18	458	1.55	1.32
19	481	1.51	1.34
20	443	1.40	1.37
21	524	1.62	1.37
22	463	1.53	1.39
23	422	1.33	1.39
24	436	1.47	1.41
25	408	1.40	1.43
26年	358	1.26	1.42

(資料)埼玉県人口動態概況、伊奈町統計書

【伊奈町の女性人口と15歳から49歳の女性人口の推移】



(資料)平成2~22年国勢調査、平成23~27年住民基本台帳(各年10月1日現在)

## 2. 地域経済分析

### 就業の状況

- 雇用形態について周辺市と比較すると、正規の職員・従業員の割合では、本町はさいたま市に次いで高く、パート・アルバイトに関してはさいたま市に次いで低い。一方で、性別でみると、本町の男性の正規の職員・従業員は84.3%と周辺市の中で最も高いが、女性については39.5%と上尾市に次いで低いものとなっている。これに対し、女性のパート・アルバイトは56.2%と周辺市の中で最も高い。

【雇用状況の比較(平成22年)】

市町村	雇用者	正規の職員・従業員		労働者派遣事業所の派遣社員		パート・アルバイト	
		割合	人数	割合	人数	割合	人数
伊奈町	17,127	66.0	11,298	3.0	507	31.1	5,322
さいたま市	476,147	66.9	318,621	3.5	16,586	29.6	140,940
鴻巣市	47,796	64.2	30,689	3.5	1,671	32.3	15,436
上尾市	90,785	63.1	57,292	3.5	3,218	33.3	30,275
桶川市	29,720	62.8	18,658	3.4	1,011	33.8	10,051
北本市	27,006	62.8	16,967	3.2	877	33.9	9,162
埼玉県	2,779,785	64.5	1,793,482	3.6	98,711	31.9	887,592

(資料)国勢調査

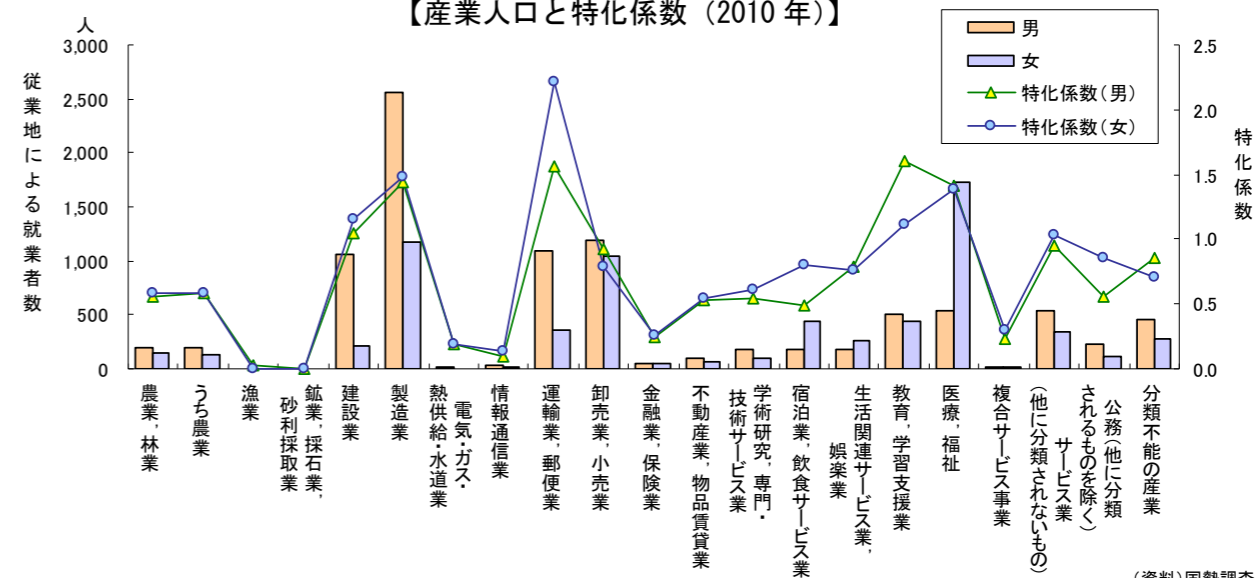
【性別雇用状況の割合の比較(平成22年)】

市町村	男性			女性		
	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
伊奈町	84.3	2.0	13.7	39.5	4.3	56.2
さいたま市	83.8	2.0	14.1	43.4	5.5	51.1
鴻巣市	81.8	2.7	15.5	40.7	4.5	54.8
上尾市	81.0	2.4	16.6	39.0	5.1	56.0
桶川市	80.4	2.6	17.0	39.5	4.4	56.0
北本市	80.3	2.2	17.4	40.0	4.6	55.4
埼玉県	81.7	2.5	15.7	41.4	4.9	53.7

(資料)国勢調査

- 特化係数(町のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率)が1.0を上回っている産業が町の主要な産業といえることができるが、運輸業・郵便業、製造業、医療・福祉、教育・学習支援業、建設業などで高くなっている。

【産業人口と特化係数(2010年)】

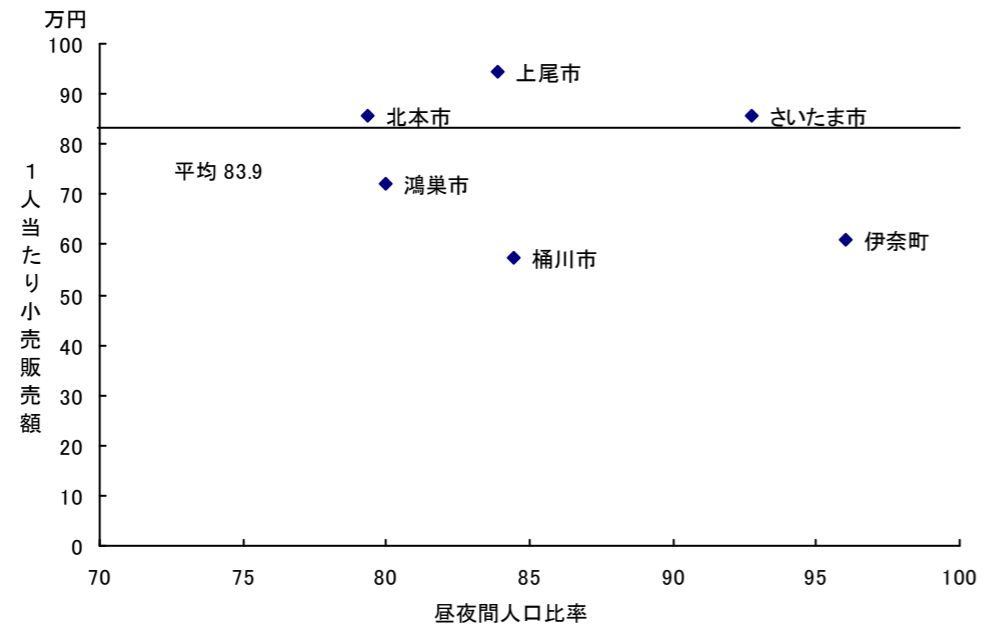


(資料)国勢調査

## 消費の状況

- 消費の流出は、昼夜間人口比率と相関があることから、昼夜間人口比率と1人当たり小売販売額との関係を周辺市と比べると、本町は昼夜間人口比率が最も高いのにかわらず、1人当たり販売額は上尾市、北本市、さいたま市、鴻巣市に及ばない。

【昼夜間人口比率と1人当たり小売販売額との関係】



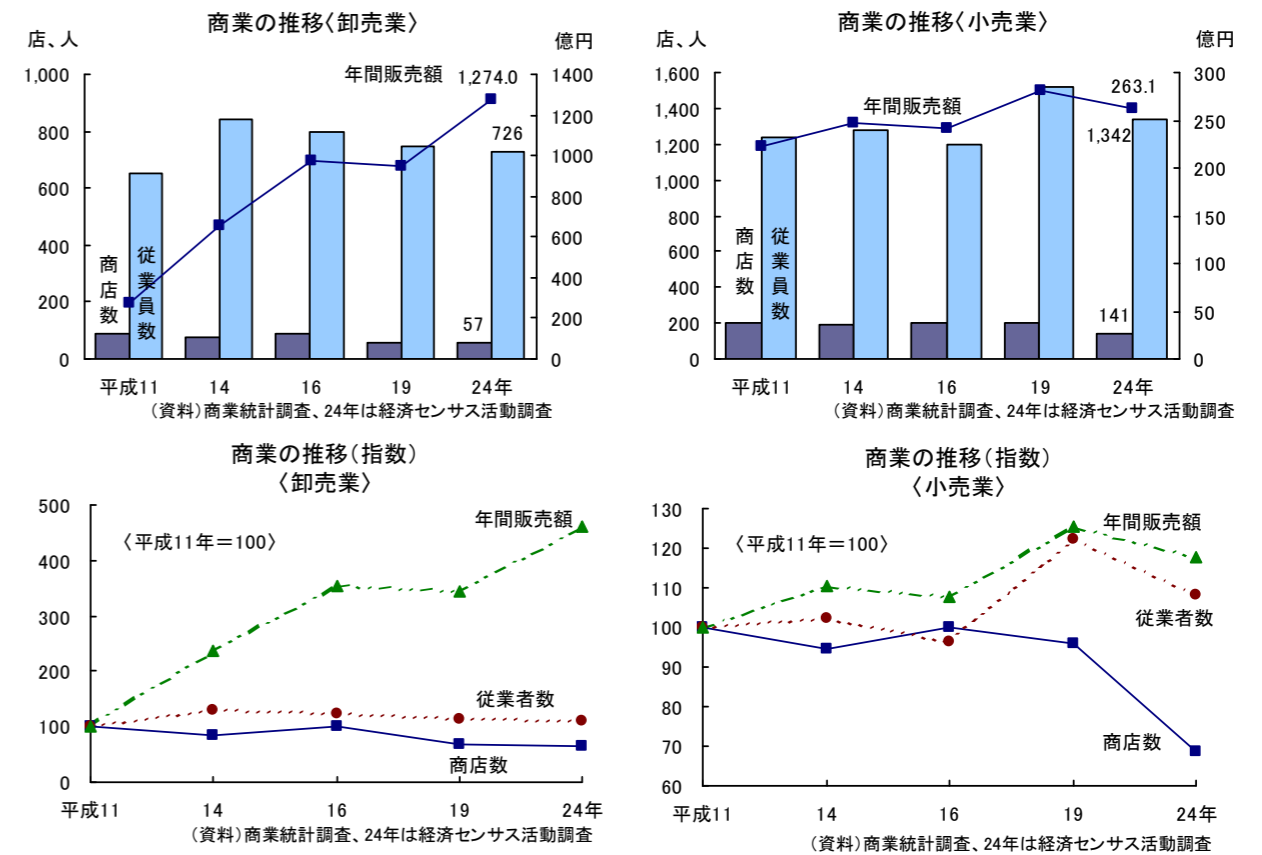
(資料)国勢調査(平成22年)、経済センサス(平成24年)、埼玉県町(丁)字別人口調査(平成24年1月1日現在)

	平成22年			平成24年		
	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率	小売業年間販売額	人口	1人当たり小売販売額
伊奈町	42,494	40,792	96.0	26,311	43,160	61.0
さいたま市	1,222,434	1,133,978	92.8	1,059,616	1,239,282	85.5
鴻巣市	119,639	95,694	80.0	86,763	120,550	72.0
上尾市	223,926	187,765	83.9	214,228	227,235	94.3
桶川市	74,711	63,112	84.5	43,614	75,835	57.5
北本市	68,888	54,674	79.4	59,858	69,834	85.7

(資料)国勢調査(平成22年)、経済センサス(平成24年)、埼玉県町(丁)字別人口調査(平成24年1月1日現在)

## 商業の状況

- 本町の平成24年の卸売業の商店数は57、従業者数726人、年間販売額約1,273億9,600万円。小売業の商店数は141、従業者数1,342人、年間販売額約263億1,100万円となっている。
- 平成11年から24年までの推移をみると、卸売業の年間販売額が約4.6倍と顕著な伸びを示しているのに対し、小売業の年間販売額は同期間約1.1倍にとどまっている。卸売業、小売業とも商店数は減少し、店舗は大型化している。



- 小売業の大型店の現状についてみると、平成27年4月現在、本町には3店の大型店があるが、人口1,000人あたり大型店舗面積は258㎡と、店舗数・店舗面積ともに周辺市を下回る。

【大型店の状況】

	店舗数	面積(㎡)	人口1,000人あたり大型店舗面積(㎡)
伊奈町	3	11,346	258
さいたま市	183	1,069,031	852
鴻巣市	19	95,285	808
上尾市	35	184,562	821
桶川市	12	62,342	844
北本市	17	65,897	982

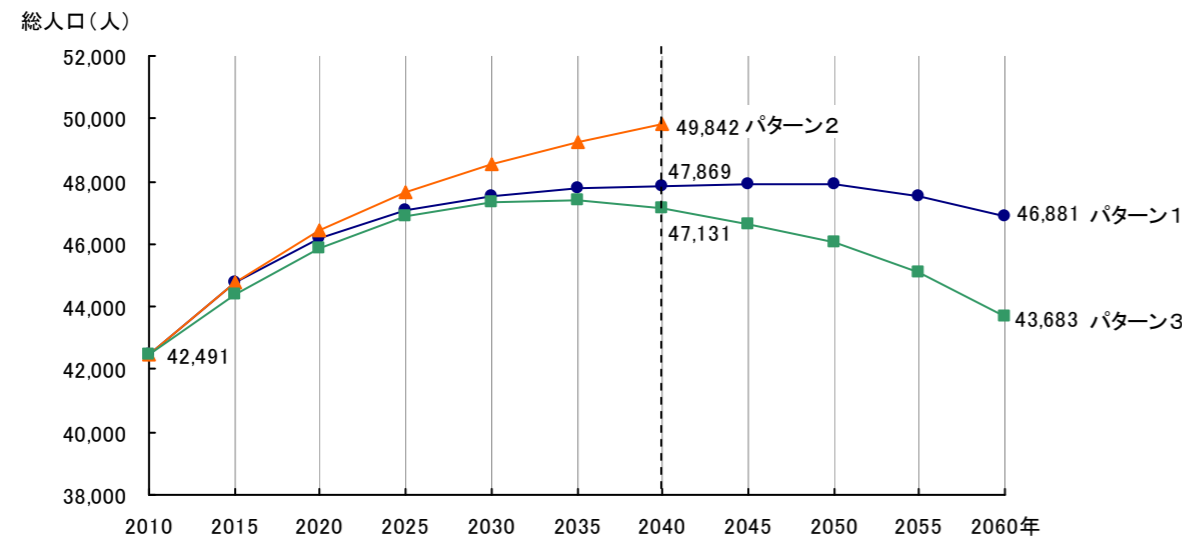
(資料)大規模小売店舗名簿(平成27年4月現在)

### 3. 将来人口推計

#### 将来人口推計の結果

- 将来人口推計については、国よりパターン1（社人研推計準拠）、パターン2（日本創成会議準拠）の2つのパターンが示されている。
- 加えて、パターン3として町独自に出生や移動の仮定を設けた推計を行った。

【将来人口推計の比較（パターン1・パターン2・パターン3）】



- パターン1については、平成52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年までの推計を示している。
- パターン2については、日本創成会議において、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定のもとで平成52（2040）年までの推計が行われたものであり、平成52（2040）年までの表示となっている。
- パターン3については、パターン1を利用した町独自推計であり、合計特殊出生率は、直近5年間の平均である1.40、かつ直近5年間の純移動率が、平成32（2020）年以降、徐々に縮小していくと仮定した場合を示している。
- パターン1とパターン2、パターン3による平成52（2040）年の総人口は、それぞれ47,869人、49,842人、47,131人となっており、最も人口の多いパターン2と最も人口の少ないパターン3の間では、約2,700人の差が生じている。
- いずれのパターンも今後20年間は人口が増加し続ける見通しとなっているものの、直近5年間の純移動率が漸減していくと仮定したパターン3の推計では、平成47（2035）年をピークに人口減少局面を迎えると推測される。

#### 【参考 人口推計各パターンの概要】

##### パターン1（社人研推計準拠）

- ・主に平成17（2005）年から22（2010）年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

##### 【出生に関する仮定】

原則として、平成22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27（2015）年以降、平成52（2040）年まで一定として、市町村ごとに仮定。

##### 【死亡に関する仮定】

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17（2005）年→平成22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12（2000）年→平成17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

##### 【移動に関する仮定】

原則として、平成17（2005）～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27（2015）～32（2020）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47（2035）年～平成52（2040）年まで一定と仮定。

##### パターン2（日本創成会議推計準拠）

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

##### 【出生・死亡に関する仮定】

社人研推計と同様。

##### 【移動に関する仮定】

全国の移動総数が、社人研の平成22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せず、平成47（2035）年～平成52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きくなる。）

##### パターン3（町独自推計）

- ・社人研推計をベースに、出生と移動に関して異なる仮定を設定。

##### 【出生に関する仮定】

合計特殊出生率を、直近5年間の平均である1.40と仮定し、以降も1.40程度で推移。

##### 【死亡に関する仮定】

社人研推計と同様。

##### 【移動に関する仮定】

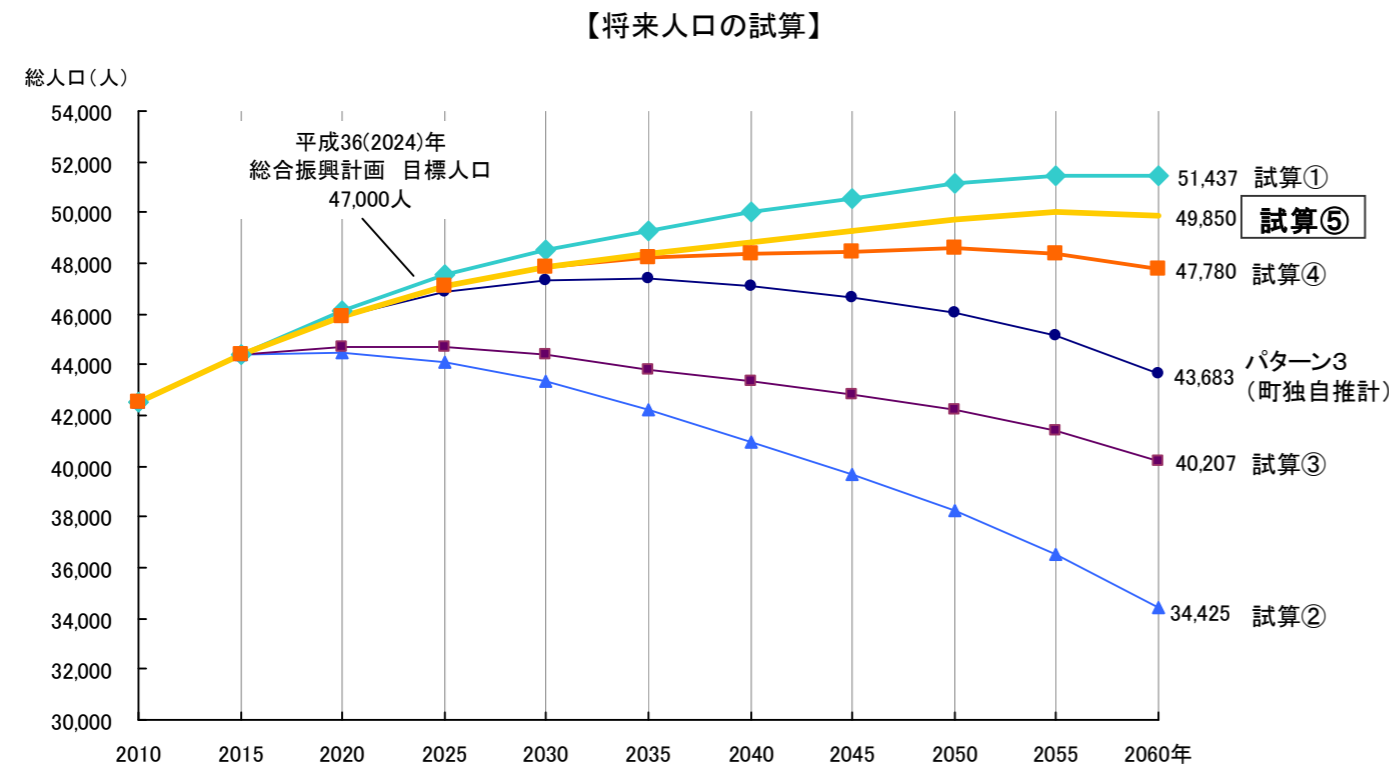
平成21（2009）～平成26（2014）の住民基本台帳人口（直近5年の実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27（2015）～平成32（2020）年まで概ね同水準で推移し、その後は平成52（2040）年までに漸次縮小していくと仮定。

## 4. 人口の将来展望

### 本町の人口の将来見通し

- 「将来人口推計」における町独自推計パターンに加え、アンケートの結果より算出された“希望出生率”や国の目標とする出生率を反映した推計結果を次に示す。

	出生・移動の仮定	結果
パターン3 (町独自推計)	【社会移動】直近5年間の転入超過の状況が2020年まで続き、以降は2040年までに漸次縮小。 【出生率】直近5年間の平均出生率である1.40で推移。	2035年をピークに減少へ 2060年の総人口は 44,000人を下回る
試算 ①	【社会移動】パターン3(町独自推計)と同じ 【出生率】国の長期ビジョンの目標となる出生率を反映。 2015年1.40、2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07、以降2.07で推移。	一貫して増加を続け、 2060年の総人口は 51,000人を超える
試算 ②	【社会移動】転入・転出が均衡(封鎖人口) 【出生率】パターン3(町独自推計)と同じ	急激に減少し、 2060年の総人口は 35,000人以下まで減少
試算 ③	【社会移動】転入・転出が均衡(封鎖人口) 【出生率】試算①と同じ	緩やかに減少し、 2060年の総人口は 40,000人程度まで減少
試算 ④	【社会移動】直近5年間の転入超過の状況が2015年以降、2040年までに漸次縮小。 【出生率】アンケート調査から算出された“希望出生率”を反映。 2015年1.40、2020年1.6、2030年1.8、以降1.8で推移。	緩やかに増加、 2060年の総人口は 48,000人程度を維持
試算 ⑤	【社会移動】試算④と同じ 【出生率】試算①と同じ	増加を続け、 2060年の総人口は 50,000人をやや下回る

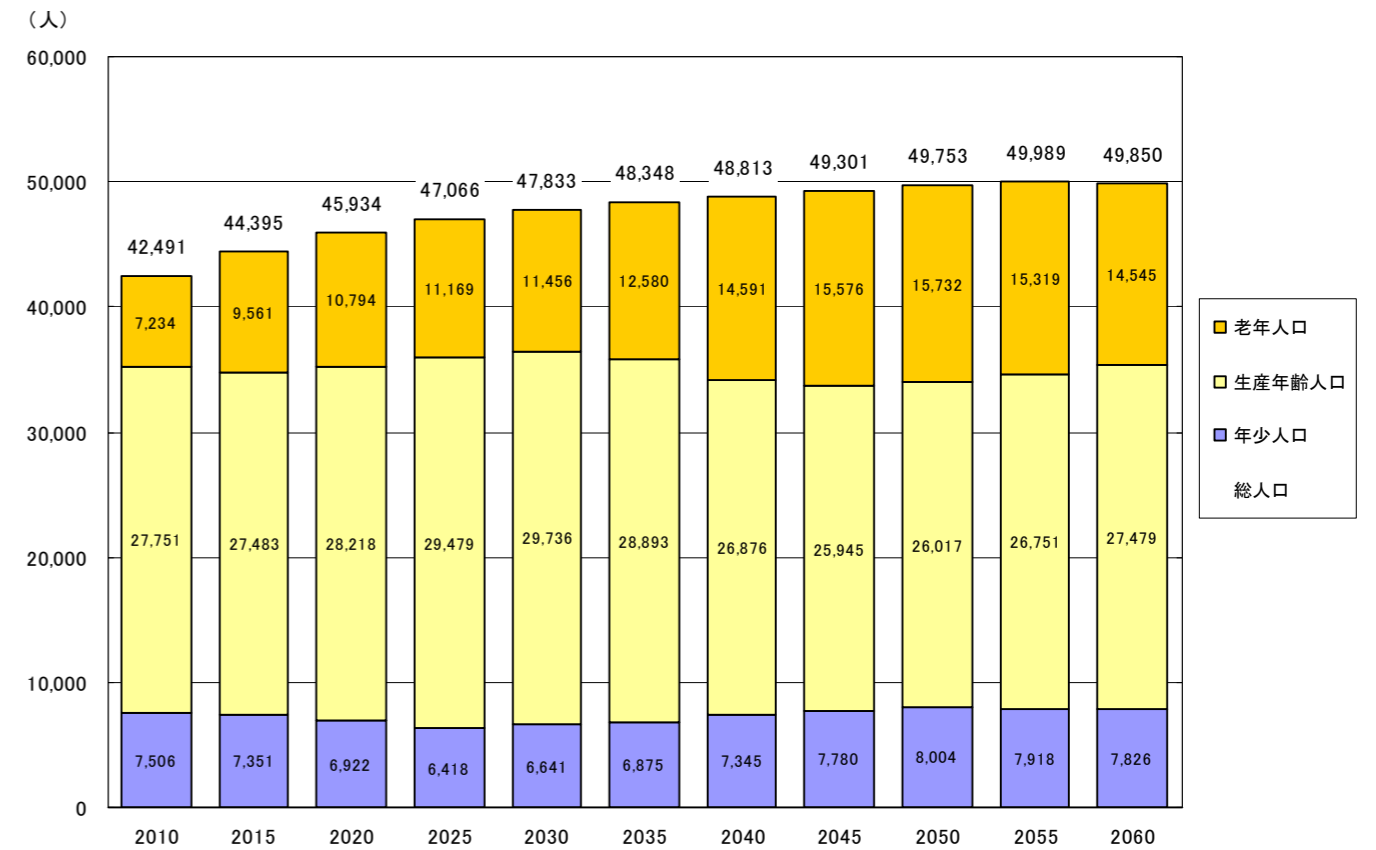


### 伊奈町の将来展望人口

伊奈町の将来展望人口を試算⑤に定め次のように見込む。

- ① 総合振興計画の目標人口〔平成36(2024)年4.7万人〕を達成するとともに、平成72(2060)年に4.9万人程度の人口を確保する。
  - 住民の結婚や出産に関する希望が叶えられた場合の合計特殊出生率は1.78である。各種施策の展開により、将来の合計特殊出生率を国の目標水準に合わせ上昇を見込む。2015年1.40、2020年1.6、2025年1.7、2030年1.8、2040年2.07、以降2.07程度で推移
- ② 生産年齢人口を確保し、バランスの取れた人口構成を目指す。
  - 町のにぎわいや利便性の向上、女性の子育てと仕事の両立の希望を叶えることで、若年層の転出を抑制するとともに子育て世代の移住・定住を促進する。

【伊奈町の総人口・年齢3区分別人口の推移(将来展望)】



資料: 市区町村別推計ワークシート

## 本町の課題と特徴

人口動向分析や地域経済分析、将来展望の基礎となる住民意識調査の結果から見られる本町の課題や特徴は次のとおりである。

現在、生産年齢人口には厚みがあるが、今後徐々に減少傾向へ。

町内での就労意向は高く、特に若者や子育て中の女性の町内における就労意欲は高いものがある。

- 町の人口構成は、30歳代後半を中心とした年齢層が厚く、高い生産年齢人口割合を確保している。しかし、近年その増加は鈍化、今後生産年齢人口が順次老年期に入ることもあり、2030年より減少に転じる。
- アンケート結果より、6割近い人が『町内で働きたい』としており、特に30～40歳代の女性、職業ではパート・アルバイトや主婦に多いが、一方で男女とも20歳代においても比較的多くなっている。

人口の増加は縮小傾向であり、近年若者の東京圏への転出超過が進んでいる。一方で、町民の定住意向は高い。

- 本町の人口は一貫して増加を続けているが、近年では、自然増・社会増ともに縮小傾向。東京圏（東京・神奈川・千葉）のみ転出超過が続いており、特に20～30歳代の女性に多い。現状、将来推計においても本町の人口増加は社会増に大きく依存している。
- アンケート結果より、転入の理由は、「住宅の価格や家賃が手頃」「通勤・通学に便利」が他の項目を大きく引き離している。「自然環境」「子育てしやすい環境」「田園風景」「交通の便」「街並みがきれい」なども上位にあげられているが、それは伊奈町の強みであり、さらに定住を高めていくための要因ともなり得る。転入者アンケート調査においてもほぼ同様の結果である。
- 今後の定住意向は比較的高く、「住み続けるつもり」64.7%、「住み続けたいが転出することになるだろう」の13.4%を加えると78.1%と8割近い。

町の合計特殊出生率は、国と比べやや低い水準。アンケート調査より導かれる理想の子供の数である希望出生率は1.78である。

- 町の合計特殊出生率は、平成22～26年の平均で1.40と、全国平均と比較しやや低い水準にある。近年、出生数も徐々に低下し、自然増は縮小傾向にある。また、15歳から49歳の女性人口についても近年は一定数で推移している。
- アンケート結果より、理想の子供数の平均は、未婚者が1.82人、既婚者が2.32人。この結果から算出される希望出生率は1.78である。

快適でにぎわいのある生活への町民の期待がみられるとともに、今後進行する高齢化に対応したまちづくりが求められる。

- 県では「異次元の高齢化が進行」としているが、本町でも高齢化の進行は免れず、2040年には高齢者が現在の約2倍、町全体の約3割が65歳以上となる。
- 高齢化に伴い、社会保障費である扶助費の伸びが著しく、今後さらに増加が見込まれる。高齢化の進行に伴い、健康づくりや医療へのニーズは更に高まることが予想される。
- 商業の状況について、商店数は近年減少、大型店の店舗数や店舗面積等も周辺市に比べ少ない。
- アンケート結果より、転出する・したい理由は「就職や転職・転勤のため」34.1%が最も多く、次いで「生活に便利な都心で暮らすため」の24.0%である。「生活に便利な都心で暮らすため」は、男性の20歳代及び女性の20歳代、40歳代に比較的多い。
- 町が発展するために力を入れるべきこととしては「交通の利便性向上」「商店・飲食店を充実」が多くあげられ、快適でにぎわいのある生活への期待がみられる。

## 目指すべき将来の方向性

- 人口動向分析、地域経済分析、住民意識調査結果等から導き出された、本町が今後目指すべき将来の方向性を次のように定める。

### ◆ 雇用の創出による活力あるまちづくり ◆

- ・生産年齢人口の確保を進めるとともに、町内や周辺市との連携により雇用を創出することで、女性や若者の活躍の場を広げ、活力あるまちを目指す。

### ◆ 一定の社会増の維持 ◆

- ・まちのもつ魅力・ポテンシャルに磨きをかけることで子育て世代の定住促進、若者の転出を抑制し、社会増の一定の維持を目指す。

### ◆ 希望出生率の実現に向けた環境の整備 ◆

- ・町民が希望する時に結婚ができ、安心して子供を生み育てやすい環境を整備することで、希望出生率の実現を目指す。

### ◆ 誰もが安心・安全に暮らせるまちづくり ◆

- ・町民の求めるにぎわいや利便性の向上に向けた取組を進めるとともに、今後の高齢化に対応し、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指す。



## II 総合戦略

### 人口ビジョンから見える特徴や課題

#### ○ 厚みのある生産年齢人口層

- ・町の人口構成は、30歳代後半を中心とした年齢層が厚く、高い生産年齢人口割合を確保している。
- ・しかし、近年その増加は鈍化、今後生産年齢人口が順次老年期に入ることもあり、2030年より減少に転じる。

#### 【アンケート結果より】

- 「町内の事業所に就職・転職したい」  
→20歳代男女は4割、30・40歳代女性は6割以上、パート・アルバイト、主婦は7割超え。  
⇒若者や子育て期の女性の町内就労意向は高い。

#### ○ 縮小する人口増加と若者の東京圏への転出超過

- ・本町の人口は一貫して増加を続けているが、近年では、自然増・社会増ともに縮小傾向。
- ・東京圏（東京・神奈川・千葉）のみ転出超過が続いており、特に20～30歳代の女性に多い。
- ・現在までの本町の人口増加は社会増に大きく依存している。

#### 【アンケート結果より】

- 伊奈町に転入することを決めた理由  
「住宅の価格や家賃が手頃」「通勤・通学に便利」
- 定住意向「住み続けるつもり」は全体で6割超え。  
→20歳代男女は「住み続けたいが転出することになる」  
⇒住宅を求めて本町に転入、町民の定住意向は高い

### 目指すべき将来の方向性

#### ●雇用の創出による活力あるまちづくり

- ・生産年齢人口の確保を進めるとともに、町内や周辺市との連携により雇用に創出することで、女性や若者の活躍の場を広げ、活力あるまちを目指す。

総合計画の  
目標人口達成と  
2060年に4.9万人  
程度の人口の  
確保

#### ●一定の社会増の維持

- ・まちのもつ魅力・ポテンシャルに磨きをかけることで子育て世代の定住促進、若者の転出を抑制し、社会増の一定の維持を目指す。

### 伊奈町総合戦略

#### 基本目標1

#### 働きがいのある「しごと」をつくる

数値目標 (H31)	町内事業所の従業者数 17,000人
---------------	-----------------------

1. 安定した雇用の創出
  - 1 既存産業の振興
  - 2 企業誘致の促進
  - 3 地域に根づいたコミュニティ経済の育成
2. 多様な働き方の支援
  - 1 女性の多様な働き方の支援
  - 2 創業者の発掘・育成
  - 3 高齢者の就業支援
3. 地産地消と6次産業化の推進
  - 1 地産地消の推進
  - 2 6次産業化の推進
  - 3 担い手の育成と農地の有効利用

#### 基本目標2

#### 町内への安定した「ひと」の流れをつくる

数値目標 (H31)	社会増減数 +1,139人 (H27～31の5年間の合計)
---------------	-------------------------------------

1. 定住化の誘導
  - 1 選ばれる居住地づくり
  - 2 子育て支援（再掲）
  - 3 男女が協力して子育てできる環境づくり
  - 4 魅力ある学校教育の推進
  - 5 安心・安全な教育環境の整備
  - 6 生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進
  - 7 地域への愛着と誇りの醸成
2. 観光交流の拡大
  - 1 地域資源の磨き上げと情報発信
  - 2 回遊空間づくりの推進
  - 3 イベントの充実と体験交流型観光の推進
3. 伊奈ブランド、“伊奈らしさ”の創出
  - 1 豊かな緑の保全と活用
  - 2 豊かなライフスタイルの創出

### 国・県の総合戦略

基本目標1  
【国】  
地方における安定した雇用に創出する

【県】  
県内における安定した雇用に創出する

基本目標2  
【国】  
地方への新しいひとの流れをつくる

【県】  
県内への新しいひとの流れをつくる

国・県の総合戦略を勘案

## 人口ビジョンから見える特徴や課題

### ○ 出生率・出生数は減少傾向

- ・町の合計特殊出生率は、平成 22～26 年の 5 年間の平均で 1.40 と全国平均と比較しやや低い水準。
- ・近年出生数は徐々に低下し、自然増は縮小傾向。
- ・15 歳から 49 歳の女性人口については、近年では一定数で推移している。

#### 【アンケート結果より】

- 理想の子ども数は未婚者 1.82 人、既婚者 2.32 人  
⇒希望出生率 1.78
- 既婚者で理想より現実の子ども数が少ない人は半数以上。

### ○ 求められる便利で安心な暮らしと高齢化への対応

- ・周辺市に比べ商店数、売り場面積等は少ない。アンケートでは、交通の利便性向上や商業空間への要望が多い。
- ・県では「異次元の高齢化が進行」としているが、本町でも高齢化の進行は免れず、2040 年には高齢者が現在の 2 倍、町全体の 3 割が 65 歳以上となる。
- ・高齢化に伴い、社会保障費である扶助費の伸びが著しく、今後さらに増加が見込まれる。高齢化の進行に伴い、健康づくりや医療へのニーズは更に高まることが予想される。

#### 【アンケート結果より】

- 伊奈町が魅力的なまちとして発展するために  
「交通の利便性を向上」  
「商店・飲食店を充実」  
「高齢化に対応した医療・福祉サービスを充実」

が上位に

## 目指すべき将来の方向性

### ● 希望出生率の実現に向けた環境の整備

- ・町民が希望する時に結婚ができ、安心して子供を生み育てやすい環境を整備することで、希望出生率の実現を目指す。

生産年齢人口を  
確保し、  
バランスのとれた  
人口構成を  
目指す

### ● 誰もが安心・安全に暮らせるまちづくり

- ・町民の求めるにぎわいや利便性の向上に向けた取組を進めるとともに、今後の高齢化に対応し、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指す。

## 伊奈町総合戦略

### 基本目標 3

#### 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標 (H31)	年少人口の維持 7,000 人
---------------	--------------------

1. 結婚の希望をかなえる支援
  - 1 出会いの場の創出
2. 希望出生率をかなえる環境整備
  - 1 安心して妊娠・出産できる保健サービスの充実
  - 2 地域医療体制の整備
3. 子育て支援の充実
  - 1 子育てにかかる支援と情報提供の充実
  - 2 きめ細かな保育の拡充
  - 3 地域ぐるみの子育て家庭への支援

### 基本目標 4

#### 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守る

数値目標 (H31)	健康寿命* 男 18.50 女 20.00
---------------	--------------------------

1. まちなかのにぎわいの創出
  - 1 魅力とにぎわいあふれる環境の創出
2. 健康で安心した「くらし」の推進
  - 1 健康づくりの推進
  - 2 地域医療・介護・福祉サービスの充実
  - 3 安心な地域づくり
3. 地域社会の活性化
  - 1 地域に関わる主体の連携と活動への参加促進

※健康寿命 65 歳に達した人が、健康で自立した生活を送ることのできる期間。具体的には、65 歳到達から「要介護2」以上になるまでの平均的な期間を算出したもの。(埼玉県が健康施策の指標として掲げているもので、厚生労働省による都道府県別健康寿命とは算出方法が異なる。)

## 国・県の総合戦略

### 基本目標 3

【国】  
若い世代の結婚・  
出産・子育ての  
希望をかなえる

【県】  
県民の結婚・  
出産・子育ての  
希望をかなえる

### 基本目標 4

【国】  
時代に合った地域を  
つくり、安心な暮らし  
を守るとともに、  
地域と地域を連携する

【県】  
時代に合った地域を  
つくり、安心な暮らし  
を守る

国・県の総合戦略を勘案